

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 累計期間	第78期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第78期 第3四半期 会計期間	第77期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	813	701	271	218	1,039
経常利益 (百万円)	258	162	164	45	306
四半期(当期)純利益 (百万円)	88	101	16	27	112
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			200	200	200
発行済株式総数 (千株)			4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)			2,849	2,750	2,781
総資産額 (百万円)			50,053	49,363	46,683
1株当たり純資産額 (円)			716.86	691.87	699.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.37	25.61	4.16	6.88	28.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					6.00
自己資本比率 (%)			5.7	5.6	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,677	644			9,331
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,997	318			9,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	23			23
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			441	725	422
従業員数 (名)			24	21	24

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	21
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 当社は60才定年制を採用しております。
なお、定年に達したあと嘱託として再雇用することがあります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から同年12月31日までの3か月間)のわが国経済は、米欧景気の低迷や、新興国の政策転換等の影響を受けて一時悲観的な相場展開となっていた株価や為替も年末にかけては一服、輸出や生産が持ち直し、株価は緩やかに上昇いたしました。しかしながら円高相場は継続しており、今後は政策効果の剥落や物価上昇等が懸念されるなど、景気の回復基調となるには依然厳しい環境が予想される不透明な状況となっております。

株式市況についてみますと、9,404.23円でスタートした日経平均株価は、政府補助金やタバコ増税等、政策に伴う駆け込み需要や海外の年末商戦が比較的好調であったことなどを受け徐々に上値を上げましたが、結局当第3四半期末は10,228.92円と前事業年度末(11,089.94円)に対し、7.8%の下落で取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前事業年度末は1兆4,692億円でありましたが、当第3四半期末は1兆3,932億円と前事業年度末比約5.2%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と前年同四半期比ではほぼ同水準となりました。有価証券投資は期中平均残高が376億円と前年同四半期(442億円)比65億円の減少となりました。また、借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は58億円となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第3四半期会計期間の営業収益は、2億18百万円と、前年同四半期(2億71百万円)比53百万円の減収となりました。一方、営業費用は69百万円と、前年同四半期(88百万円)比18百万円の減少となりました。また、一般管理費は1億21百万円と、前年同四半期(1億34百万円)比12百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の営業利益は26百万円と、前年同四半期(48百万円)比22百万円の減益、経常利益は45百万円と、前年同四半期(1億64百万円)比1億19百万円の減益となりましたが、当第3四半期会計期間は前年同四半期に特別損失に計上した投資有価証券売却損の発生がなくなったため、税金関連費用を控除した四半期純利益は27百万円と、前年同四半期(16百万円)比10百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、投資有価証券及び借入有価証券代り金等の増加を要因として、493億63百万円と、前事業年度末に比べ26億79百万円増加しました。負債は466億12百万円と運用残高の増加に伴い資金調達残を中心に27億10百万円増加しました。また、純資産は27億50百万円と、前事業年度末比31百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、借入金の減少、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出に対し、借入有価証券代り金の減少、コールマネーの増加、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入があったことなどから、第2四半期末に比べ2億70百万円増加し、7億25百万円となりました。

当四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、40億26百万円の収入超過(前年同四半期は24億13百万円の支出超過)となりました。これは税引前四半期純利益に加え、営業貸付金や借入有価証券代り金の減少及びコールマネーの増加による収入89億51百万円に対し、借入金の減少により50億円を支出したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、37億55百万円の支出超過(前年同四半期は23億66百万円の収入超過)となりました。これは主として、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入473億21百万円に対し、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出が510億67百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローに変動はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第3四半期 会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	当第3四半期 会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	35,926千株	52,775千株	133,358千株
		金額	17,437,599	23,216,202	71,355,623
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	338,179	434,232	228,771
		貸付高	503,436	852,562	2,538,840
		回収高	571,383	802,381	2,363,224
		期末残高	270,232	484,413	404,387
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	7,713	2,309	8,039
		貸付高	27,696	8,096	297,043
		回収高	29,430	8,342	299,325
		期末残高	5,980	2,062	5,757
	一般貸付金	繰越高	5,859,154	5,875,338	6,518,789
		貸付高	3,561,759	2,878,628	13,125,226
		回収高	3,562,475	3,203,496	13,784,469
		期末残高	5,858,437	5,550,470	5,859,546
	一般貸付有価証券	繰越高			
		貸付高	177		177
		回収高	177		177
		期末残高			

(7) 業務部門別収入の状況

区分		前第3四半期会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)		前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	745		913		2,958	
	受取手数料	45		100		354	
	有価証券貸付料	225		0		3,468	
	小計	1,017	0.4	1,014	0.5	6,781	0.7
一般貸付	一般貸付金利息	40,917		39,744		162,255	
	受取手数料	2		11		37	
	小計	40,920	15.1	39,756	18.2	162,292	15.6
その他の収入	借入有価証券代り金利息	3		1,945		8	
	受取手数料	1,389		1,391		5,979	
	(有価証券集中管理手数料)	(475)		(476)		(2,323)	
	(その他受取手数料)	(913)		(915)		(3,655)	
	有価証券貸付料	15				143	
	有価証券利息及び配当金	228,186		174,191		864,024	
	小計	229,594	84.5	177,528	81.3	870,156	83.7
計	271,531	100.0	218,300	100.0	1,039,230	100.0	

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		4,000		200		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	
単元未満株式	普通株式 39,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,937	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融(株)	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	24,000		24,000	0.60
計		24,000		24,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	208	200	-	-	-	200	197	183	182
最低(円)	195	200	-	-	-	187	177	159	172

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	725,769	2	422,984
有価証券		511,660	2	202,560
貸借取引貸付金		484,413		404,387
一般貸付金	3	5,550,470	3	5,859,546
貸借取引貸付有価証券		2,062		5,757
借入有価証券代り金		1,039,024		5,000
未収入金	2	1,203,476	2	2,250,402
未収還付法人税等		-		10,207
その他		234,995		466,276
貸倒引当金		3,807		3,815
流動資産合計		9,748,065		9,623,306
固定資産				
有形固定資産	1	55,703	1	58,937
無形固定資産		220,455		248,017
投資その他の資産				
投資有価証券	2	38,265,637	2	36,300,547
繰延税金資産		204,222		134,972
その他		898,530		347,795
貸倒引当金		29,596		29,596
投資その他の資産合計		39,338,794		36,753,718
固定資産合計		39,614,953		37,060,673
資産合計		49,363,018		46,683,979

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	2 8,000,000	2 3,000,000
短期借入金	2, 4 34,300,000	2, 4 38,000,000
未払金	1,636,688	450
未払法人税等	15,849	148
貸付有価証券代り金	2,062	5,757
担保金	430,000	439,000
預り金	7,889	5,418
預り有価証券	2,062	5,757
賞与引当金	7,965	10,578
役員賞与引当金	4,432	6,000
その他	65,960	226,316
流動負債合計	44,472,909	41,699,426
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	97,772	131,407
役員退職慰労引当金	41,944	71,302
固定負債合計	2,139,716	2,202,709
負債合計	46,612,625	43,902,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,751	18,001
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	982,309	904,090
利益剰余金合計	2,771,061	2,693,091
自己株式	5,740	5,685
株主資本合計	2,965,320	2,887,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,927	105,563
評価・換算差額等合計	214,927	105,563
純資産合計	2,750,392	2,781,843
負債純資産合計	49,363,018	46,683,979

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	125,096	122,419
借入有価証券代り金利息	8	5,328
受取手数料	4,838	4,592
有価証券貸付料	2,971	1,260
有価証券利息配当金	680,704	567,972
営業収益合計	813,619	701,573
営業費用		
支払利息	219,488	148,361
支払手数料	67,316	64,291
有価証券借入料	2,480	1,608
営業費用合計	289,286	214,261
営業総利益	524,332	487,311
一般管理費	1 408,492	1 389,555
営業利益	115,840	97,756
営業外収益		
投資有価証券売却益	839,877	1,633,576
その他	2,634	1,891
営業外収益合計	842,511	1,635,468
営業外費用		
投資有価証券売却損	239,421	1,521,331
デリバティブ取引運用損	458,015	48,959
その他	2,440	0
営業外費用合計	699,876	1,570,292
経常利益	258,475	162,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,642	8
特別利益合計	4,642	8
特別損失		
固定資産除却損	425	126
投資有価証券売却損	127,750	-
特別損失合計	128,175	126
税引前四半期純利益	134,941	162,815
法人税、住民税及び事業税	35,350	52,778
法人税等調整額	10,637	8,213
法人税等合計	45,988	60,991
四半期純利益	88,952	101,823

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	41,663	40,658
借入有価証券代り金利息	3	1,945
受取手数料	1,437	1,503
有価証券貸付料	241	0
有価証券利息配当金	228,186	174,191
営業収益合計	271,531	218,300
営業費用		
支払利息	66,116	47,710
支払手数料	22,184	21,770
有価証券借入料	83	155
営業費用合計	88,383	69,636
営業総利益	183,148	148,663
一般管理費	¹ 134,212	¹ 121,748
営業利益	48,935	26,914
営業外収益		
投資有価証券売却益	182,815	87,185
デリバティブ取引運用益	53,475	536,001
その他	446	392
営業外収益合計	236,736	623,580
営業外費用		
投資有価証券売却損	119,154	605,481
その他	2,337	-
営業外費用合計	121,492	605,481
経常利益	164,180	45,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,482	-
特別利益合計	2,482	-
特別損失		
固定資産除却損	410	107
投資有価証券売却損	127,750	-
特別損失合計	128,160	107
税引前四半期純利益	38,502	44,905
法人税、住民税及び事業税	10,870	2,152
法人税等調整額	11,106	15,398
法人税等合計	21,976	17,551
四半期純利益	16,525	27,354

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,941	162,815
減価償却費	52,703	56,133
賞与引当金の増減額（は減少）	8,489	2,613
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,500	1,568
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,642	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,802	33,635
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,011	29,358
投資有価証券売却損益（は益）	472,706	112,244
固定資産除却損	425	126
デリバティブ取引運用損益（は益）	458,015	48,959
受取利息及び受取配当金	805,935	695,916
支払利息	219,488	148,361
その他の損益（は益）	966	68
営業貸付金の増減額（は増加）	623,244	229,049
借入有価証券代り金の増減額（は増加）	8,000	1,034,024
コールマネーの増減額（は減少）	2,000,000	5,000,000
借入金の増減額（は減少）	2,300,000	3,700,000
担保金の増減額（は減少）	1,000	9,000
貸付有価証券代り金の増減額（は減少）	6,069,739	3,694
未払消費税等の増減額（は減少）	61	132
その他の資産の増減額（は増加）	11,591	16,607
その他の負債の増減額（は減少）	10,668	9,710
小計	6,178,773	49,500
利息及び配当金の受取額	825,146	768,741
利息の支払額	207,540	147,380
法人税等の支払額	116,611	37,894
法人税等の還付額	-	11,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,677,779	644,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	240,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	5,004	936
無形固定資産の取得による支出	5,880	24,528
投資有価証券の取得による支出	21,415,693	168,273,863
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	27,266,654	168,213,407
デリバティブ取引による支出	-	21,169
デリバティブ取引による収入	-	9,007
差入保証金の差入による支出	270,000	1,220,000
差入保証金の回収による収入	187,914	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,997,991	318,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	97	55
配当金の支払額	23,708	23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,805	23,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296,406	302,785
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,716	725,769

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(役員退職慰労引当金)	平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,783千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,453千円
2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要であり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 未収入金(注1) 1,142,947 千円 寄託有価証券(注3) 9,480,271 投資有価証券(注2) 31,793,652 計 42,416,871 (注1) 未収入金のうち、315,747千円はコールマネーの担保として差入れておりますが、当第3四半期会計期間末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。 (注2) 投資有価証券のうち、3,625,260千円はコールマネーの担保として、52,845千円は短期借入金の担保として、105,690千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当第3四半期会計期間末現在、当該担保に係るコールマネー、短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。 (注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上していません。 当該担保が付されている債務 コールマネー 2,000,000 千円 短期借入金 25,400,000 計 27,400,000 上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び投資有価証券52,845千円を差入れております。	2 担保資産 有価証券(注1) 151,920 千円 未収入金 1,441,816 寄託有価証券(注3) 7,655,967 投資有価証券(注2) 33,961,951 計 43,211,655 (注1) 有価証券のうち、50,640千円は短期借入金の担保として、101,280千円は借入有価証券の担保としてそれぞれ差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係る短期借入金及び借入有価証券の残高はありません。 (注2) 投資有価証券のうち、5,490,700千円はコールマネーの担保として差入れておりますが、当事業年度末現在、当該担保に係るコールマネーの残高はありません。 (注3) 寄託有価証券については、貸借対照表には計上していません。 当該担保が付されている債務 短期借入金 24,700,000 千円 計 24,700,000 上記のほか、金利スワップ取引担保及び先物取引証拠金として定期預金50,000千円及び有価証券50,640千円を差入れております。
3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。 極度額 3,981,060 千円 貸出実行残高 1,421,330 差引 2,559,729	3 一般貸付金のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。 極度額 4,689,960 千円 貸出実行残高 1,427,716 差引 3,262,243
4 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。 極度額 3,000,000 千円 借入実行残高 1,000,000 差引 2,000,000	4 短期借入金のうち、極度額の範囲内で借入できる契約を締結しておりますが、当該極度額及び借入未実行残高は次のとおりです。 極度額 1,000,000 千円 借入実行残高 1,000,000 差引

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																		
5 自由処分権を有する担保受入金融資産の四半期末時価は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">8,433,471</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">4,385,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,819,142</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	8,433,471	千円	自己保有分	4,385,670		計	12,819,142		5 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再担保差入分</td> <td style="text-align: right;">7,655,967</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>自己保有分</td> <td style="text-align: right;">5,599,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,255,671</td> <td></td> </tr> </table>	再担保差入分	7,655,967	千円	自己保有分	5,599,704		計	13,255,671	
再担保差入分	8,433,471	千円																	
自己保有分	4,385,670																		
計	12,819,142																		
再担保差入分	7,655,967	千円																	
自己保有分	5,599,704																		
計	13,255,671																		
6 消費貸借契約に基づく借入有価証券の四半期末時価は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保差入分</td> <td style="text-align: right;">1,046,800</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,800</td> <td></td> </tr> </table>	担保差入分	1,046,800	千円	計	1,046,800		6 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保差入分</td> <td style="text-align: right;">1,046,800</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,800</td> <td></td> </tr> </table>	担保差入分	1,046,800	千円	計	1,046,800							
担保差入分	1,046,800	千円																	
計	1,046,800																		
担保差入分	1,046,800	千円																	
計	1,046,800																		

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																												
1 一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給与</td> <td style="text-align: right;">227,427</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,711</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,608</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">30,406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料・管理費</td> <td style="text-align: right;">28,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,703</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,605</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給与	227,427	千円	退職給付費用	10,711		賞与引当金繰入額	2,024		役員賞与引当金繰入額	4,500		役員退職慰労引当金繰入額	8,608		福利厚生費	30,406		交通費・通信費	3,824		賃借料・管理費	28,682		減価償却費	52,703		その他	39,605		1 一般管理費の主なもの <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給与</td> <td style="text-align: right;">200,934</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,650</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,965</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">25,274</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">3,111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料・管理費</td> <td style="text-align: right;">26,246</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,810</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給与	200,934	千円	退職給付費用	9,650		賞与引当金繰入額	7,965		役員賞与引当金繰入額	4,432		役員退職慰労引当金繰入額	1,997		福利厚生費	25,274		交通費・通信費	3,111		賃借料・管理費	26,246		減価償却費	56,133		その他	53,810	
報酬・給与	227,427	千円																																																											
退職給付費用	10,711																																																												
賞与引当金繰入額	2,024																																																												
役員賞与引当金繰入額	4,500																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,608																																																												
福利厚生費	30,406																																																												
交通費・通信費	3,824																																																												
賃借料・管理費	28,682																																																												
減価償却費	52,703																																																												
その他	39,605																																																												
報酬・給与	200,934	千円																																																											
退職給付費用	9,650																																																												
賞与引当金繰入額	7,965																																																												
役員賞与引当金繰入額	4,432																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,997																																																												
福利厚生費	25,274																																																												
交通費・通信費	3,111																																																												
賃借料・管理費	26,246																																																												
減価償却費	56,133																																																												
その他	53,810																																																												

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 一般管理費の主なもの	1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 73,601 千円	報酬・給与 58,183 千円
退職給付費用 2,197	退職給付費用 1,354
賞与引当金繰入額 2,024	賞与引当金繰入額 7,965
役員賞与引当金繰入額 1,500	役員賞与引当金繰入額 1,476
役員退職慰労引当金繰入額 2,974	貸倒引当金繰入額 157
福利厚生費 10,491	福利厚生費 8,158
交通費・通信費 1,232	交通費・通信費 930
賃借料・管理費 9,616	賃借料・管理費 8,748
減価償却費 17,708	減価償却費 19,255
その他 12,866	その他 15,518

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 441,716 千円	現金及び預金 725,769 千円
現金及び現金同等物 441,716	現金及び現金同等物 725,769

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	24,675

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日	その他 利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品関係は、前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

時価のあるその他有価証券は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	230,527	434,001	203,474
債券			
国債・地方債	26,442,852	26,665,840	222,987
社債	998,985	1,022,626	23,641
その他	8,815,918	8,152,153	663,764
その他	2,662,300	2,489,680	172,620
計	39,150,584	38,764,301	386,282

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要であり、かつ、対象物の種類が株式関連、債券関連、通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 株式関連

(単位：千円)

種類	契約額	時価	評価損益
取引所			
株価指数先物取引			
売建	714,700	714,700	
買建			
計			

(注)時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

種類	契約額	時価	評価損益
取引所			
債券先物取引			
売建	16,873,200	16,873,200	
買建			
計			

(注)時価の算定方法 日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値の最終の価格により算定しております。

(3) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額	時価	評価損益
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引			
	売建			
	米ドル	975,300	973,800	1,500
	豪ドル	495,600	498,000	2,400
	計	1,470,900	1,471,800	900

(注)時価の算定方法 インターバンク市場における気配値を基に取引相手先から提示された価格により算定しております。

(4) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	3,000,000	3,000,000	45,738	45,738
	計	3,000,000	3,000,000	45,738	45,738

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法対象会社がないため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、本社内屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
691.87円	699.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,750,392	2,781,843
普通株式に係る純資産額(千円)	2,750,392	2,781,843
普通株式の発行済株式数(千株)	4,000	4,000
普通株式の自己株式数(千株)	24	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,975	3,975

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.37円	1株当たり四半期純利益金額 25.61円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,952	101,823
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,952	101,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,975

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.16円	1株当たり四半期純利益金額 6.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	16,525	27,354
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,525	27,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項(有価証券関係)に記載されているとおり、会社は当第3四半期会計期間において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残りすべての満期保有目的の債券の保有目的区分をその他有価証券に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。